

再意見公募要領

1 再意見募集対象

11月11日～12月10日に行われた意見募集において、以下整備案に対して提出された意見(別紙2)

【参考】

〈省令案〉

- ・電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)の一部改正案(第4条の4第1項、第23条の4第1項、第23条の9の2から第23条の9の6まで、第24条の5、様式17の4の2から17の4の7までに限る。)
- ・第二種指定電気通信設備接続会計規則(平成23年総務省令第24号)の一部改正案
- ・第二種指定電気通信設備接続料規則案

〈告示案〉

- ・電気通信事業法施行規則第23条の9の5第2項の規定に基づき情報の開示に関する事項を定める件の告示案
- ・第二種指定電気通信設備接続料規則第8条第9項の規定に基づき接続料の算定に用いる値を定める件の告示案

2 資料入手方法

再意見募集対象については、準備が整い次第、電子政府の総合窓口[e-Gov](<http://www.e-gov.go.jp>)の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp>)の「報道資料」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において閲覧に供するとともに配布することとします。

3 意見の提出方法

様式の再意見書に氏名及び住所(法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)、並びに連絡先(電話番号又は電子メールアドレス)を明記の上、再意見提出期限までに、次のいずれかの方法により提出してください。

なお、再提出意見は、日本語で記入してください。

(1) 郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課 宛て

併せて、意見の内容を保存したディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合のディスク等の条件は、次のとおりです。

- 記録媒体：CD-R、CD-RW、DVD-R 又は DVD-RW
- ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル(他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。)
- ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載したラベルを貼付してください。

なお、送付いただいたディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承願います。

(2) FAX を利用する場合

FAX 番号 : 03 - 5253 - 5838

総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課 宛て

※担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります。

(3) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス : kaisei2015-zigyohou_atmark_ml.soumu.go.jp

(スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。)

総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課 宛て

※メールに直接再意見の内容を書き込んでいただきますようお願いいたします(コンピュータウイルス対策のため、添付ファイルによる意見の提出は極力控えていただきますよう、御協力のほどよろしくお願いたします。)

なお、電子メールアドレスの受取可能最大容量は 10MB となっております。

(4) 電子政府の総合窓口[e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp>) を利用する場合

意見提出フォームに上記必要事項と連絡先を記載の上、再意見提出期限までに提出してください。

なお、添付ファイルは利用できませんので、御注意ください。

4 再意見提出期限

平成 27 年 12 月 25 日 (金) 必着

5 留意事項

再意見が 1000 字を超える場合は、その内容の要旨を添付してください。

提出されました再意見は、電子政府の総合窓口[e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp>) の「パブリックコメント欄」に掲載するほか、総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課にて配布します。

御記入いただいた氏名(法人等にあつてはその名称)、住所(所在地)、電話番号、メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があつた場合等の連絡・確認のために利用します。

なお、提出された再意見とともに、再意見提出者名(団体名及び団体の代表者名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。)及び再意見提出者(個人を含みます。)の属性(職業又は業種)を公表する場合があります。団体名及び団体の代表者名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください。

また、再意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

再意見書

平成 27 年 月 日

総務省総合通信基盤局

電気通信事業部事業政策課 宛て

郵便番号

(ふりがな)

住所

(ふりがな)

氏名 (注 1)

電話番号

電子メールアドレス

「電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令等の整備案についての再意見募集－電気通信事業法施行規則の一部改正等－」に関し、別紙のとおり再意見を提出します。

注 1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。

注 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

注 3 別紙にはページ番号を記載すること。

提出された意見の提出者と意見の該当箇所	再意見
	(大部の場合は、別葉にすること。)